

**憲法しんぶん 速報版**  
発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）  
Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007  
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2023年8月31日(木)  
NO. 1405号  
本号3頁

声明

**日本維新の会馬場代表に、民主主義とは相いれない「共産党は日本からなくなったらいい」発言の撤回と謝罪を求めます。**

日本維新の会の馬場伸幸代表は7月23日、「共産党は日本からなくなったらいい政党」と発言しました。これに対して幅広い国民から「民主主義の否定」等と厳しい批判が出ましたが、馬場氏は「謝罪や撤回するという気は全くない」、「共産党は公安調査庁から破防法(破壊活動防止法)による調査団体に指定されている、普通の政党ではない」と居直りました。

さらに、月刊誌「Hanada-2023年10月号」に「立憲も共産党も日本から絶対になくなっていい政党」との文書を出し、そのなかで100年の歴史を持つ日本共産党を「なんの生産性もない」と批判し、破防法の調査対象に指定されている「オウム真理教」とその後継団体「アレフ」と同じで、「暴力革命を起こす可能性がある」と見られている団体だと述べています。さらに、「世界的に見ても、共産党という政党を一切認めていない国々が多々あります」とファシストしかいえない主張も行っています。

政党は、議会制民主主義の根幹であり、多様な民意を政治に媒介・反映するという重要な地位と役割を有しています。政党は憲法21条の結社の自由にもとづいて、国家から監督や規制を受けずに活動する自主的な組織であり、その活動は全面的に保障されなければなりません。ましてや、一政党に「なくなったらいい政党」と、他の政党を全面否定する発言等は許されるものでありません。国民主権のもとでは、どの政党も主権者国民の政党であり、政党の価値を決めることができるのは、主権者国民のみです。自由に主張し、批判し、合意形成することが議会制民主主義の基礎です。馬場発言は、議会制民主主義の根底を否定、破壊するものであり、憲法の基本理念である民主主義の根幹にかかわる大問題です。

また、破壊活動防止法に基づく調査対象だから危険との攻撃は全く成り立ちません。政府自身が、日本共産党に「暴力革命」の「証拠」は一つも見つからなかったことを国会で答弁しています(1989年2月衆院予算委員会)。そもそも、公党を調査の対象にする破防法と公安調査庁そのものが憲法21条の結社・表現の自由を侵す存在です。馬場氏の攻撃は民主主義を理解していない維新の会の本性を示しています。

馬場発言は、安保3文書が閣議決定され、「戦争前夜」の歴史的状況の下で行われました。これらの発言は、日本維新の会が、日本を戦争する国にかえる憲法改悪の先頭に立っていることと一体のもので

す。日本を基本的人権も国民主権も民主主義もないファシズムの国にしてはなりません。馬場発言を残存させることは、日本をファシズムの国にする元凶となります。憲法会議は、多くの国民の皆さんとともに、馬場氏に断固抗議し、撤回を求め、憲法と民主主義を守り抜きます。

それとともに、自ら「第2自民党」と称し、核武装・核共有、大軍拡・大増税を主張し、改憲を煽り立てる改憲の先鋒である日本維新の会に、来る総選挙で厳しい審判を下しましょう。

2023年8月30日

憲法会議（憲法改悪阻止各界連絡会議）

## **マイナポイント申請したが受け取り未了、何と2000万人！**

松本総務相が25日の会見で「お早めに、お早めにということで、よろしくお願い致します」と呼びかけたのは、9月末に締め切りが迫る「マイナポイント」の受け取りです。今年2月末までにマイナカードを申請したポイント配布対象者のうち、なんと約2000万人がまだ受け取っていないのです。

松本総務相は会見で、「申込期限間際に、自治体のカード受取窓口、自治体や民間のポイント申込支援窓口、ポイント申し込みサイトなどが混雑することがあるのではないかと想定している」と懸念を表明しました。「ぜひお早めにカードを受け取ってマイナポイントをお申し込みいただきたい」と訴えました。

### **■煩雑な手続きとトラブル続出の尻込み**

2000万人とは驚きの数字。しかし、そもそも、なぜ受け取り未了が多発しているのか。最大2万円分のマイナポイントを受け取るためには、申請したカードを役所まで取りに行き、『健康保険証としての利用申し込み』と『公金受取口座の登録完了』を専用アプリか専用サイトから済ませる必要があります。自治体によってはカード受け取りに事前予約が必要な場合もあり、そもそもカードを受け取っていない人も少なくありません。受け取っても申請の手間があるので、やはり面倒くさいようです。マイナンバーのひも付けトラブルが相次いでいることも、ポイント受け取りを尻込みさせる要因になっていると思います。

### **■自治体はマイナンバーの総点検の真っ最中 混乱必至!!**

ポイント申請の手続きが煩雑で面倒だったり、個人情報のひも付けに不安があったり、2000万人ものカード申請者がポイントを受け取っていない理由はさまざまのようです。とはいえ、期限の9月末まで残り1カ月。役所窓口は大混乱しそうです。

自治体はマイナンバーの総点検の真っ最中で、11月末までに個別データの点検を実施するよう政府からせつつかれている状況です。そこにカードやポイントを求めて市民が殺到したら、期限間際に混乱を来すであろうことは政府も前々から分かっていたと思います。「現場にツケが回ってくるのは、新型コロナの給付金やマイナカード交付でも同じです……」（自治体関係者）

まず政府がやるべきは、ポイントの受け取りをせかすことではなく、尻込みする原因になっているトラブル解消ではないでしょうか。

### **■マイナンバー医療保険情報がひもづけされず、マイナ保険証として使えない人が77万人**

すでに紹介しましたが、マイナンバー医療保険情報がひもづけされず、マイナ保険証として使えない状態の人が77万人いることが厚生労働省の調査で明らかになっています。

岸田首相は、使えない状態になっていたことを本人に通知し、11月末までをめぐりにひもづけ作業を完了するように厚労省に指示しました。そして、「カードに対する信頼回復のためには国民目線に立って、個々の課題に迅速に対処していく」と述べました。

厚労省によると、ひもつけられず未登録のままとされた人が2021年8月時点で、協会けんぽだけで約92万人いました。その後も各保険者が事業主にマイナンバーの提出を呼びかけるなどして未登録を減らす作業を続けてきたが、現時点で協会けんぽや健保組合などの加入者約8000万人の約1%、すなわち80(77)万人が未登録として残っていたこととなります。最大な問題は、加入者がマイナ保険証の登録が済んでいると思って医療機関に行っても、未登録で使えない手可能性があることです。そして、前回の指摘しましたが、この77万人の方には「資格確認証」は届けられるのでしょうか。大変な混乱が起きそうに思えます。

## **海洋放出 中国から東電への6000件の電話は「抗議」では？**

東京電力福島第一原発の汚染水の海洋放出をきっかけに、中国から日本への苦情や嫌がらせ電話は東電だけでも6千件にのぼり、日本人学校に石や卵も投げ込まれる事態になっています。外務省は渡航・滞在する人に注意を呼びかけるなど、お互いの国民感情がさらに悪化しかねない状況となっており、朝日新聞は「処理水 深まる日中亀裂」と報じています。

前号で紹介しましたが、24日、新宿駅東南口での「原発をなくす全国連絡会」が汚染水の海洋放棄に抗議する行動を行い、放出を強行しないことを求める緊急署名にとりくみました。この訴えに

沢山の人々が足をとめて、取り囲むように聞いてくださいましたが、その中に多数の韓国や中国の人々がいました。その方々に署名を訴え、「中国に汚染水が流れ、届くのが240日後です」と話して下さいました。私たちもそうですが、韓国や中国の多くの人々が不安がっています。

そのような人々が日本国内の様々なところに、電話で「苦情や嫌がらせ電話」をしているのではないのでしょうか。しかし、様々な新聞が「東電にも迷惑電話 4日間で6千件」と報じていますが、この電話の内容はどんな内容でしょうか、朝日新聞は全国各地にかかってきた電話を「苦情や嫌がらせ電話」と報じ、東電への電話を「放出への抗議や苦情と見られる」と区別して報じています。中国からの汚染水に関わる電話のすべてを「嫌がらせ」と評価するのは如何なものでしょうか。せめて、「嫌がらせ」「苦情」「抗議」と区別してやる必要があるのではないのでしょうか。



## 共産党小池書記局長

### **「海洋放出中止し、中国政府と打開に向けた協議を」と**

小池晃書記局長は28日、汚染水の海洋放出に対する中国側の対応について記者から問われ、「政府、東京電力は海洋放出について『関係者の理解なしには、いかなる処分も行わない』としてきた。日本の漁業関係者はもちろんだが、近隣諸国の理解を得ることも、日本政府としての大事な責任だ。しかし、これまできちんと説明する外交努力を怠ってきたといわざるをえない。いまの事態を解決する責任は日本政府にある。海洋放出を中止し、中国政府と事態の打開に向けた協議を行うべきだ」と述べました。

### **日中両国政府はいたずらに対立を激化させず、冷静な話し合いで解決を**

また、海洋放出以降、中国政府が日本産水産物を全面的に輸入禁止にしたことや、中国の日本人学校などに嫌がらせが相次いでいることについて、「日中両国政府は、いたずらに対立を激化させるのではなく、冷静な話し合いで問題を解決する努力をしていくべきだ。そのことを、日中両国政府に対し求めたい」と述べました。

## **内閣支持率 発足以降最低だった前回7月と同じ35%**

NNNと読売新聞が今月25日から27日まで行った世論調査で、岸田内閣の支持率は35%で、政権発足以来、最低の水準のままでした。岸田内閣を「支持する」と答えた人は35%で、前回7月調査と横ばいで政権発足以来、最低の水準のままでした。「支持しない」は前回から2ポイント下がり、50%でした。

◆あなたは、岸田内閣を、支持しますか。

・支持する 35 (35) ・支持しない 50 (52) ・その他 4 (5)  
・答えない 11 (7)

◆政府は、健康保険証を2024年秋に原則廃止して、マイナンバーカードに一本化する方針を当面維持し、「マイナ保険証」を持たない人に交付する「資格確認書」については、有効期間を延長する方針を示しました。こうした政府の方針に、賛成ですか、反対ですか。

・賛成 47 ・反対 44 ・答えない 9

◆マイナンバーカードを巡るトラブルへの対応について、岸田首相は、指導力を発揮していると思いますか。

・思う 17 ・思わない 74 ・答えない 9

◆物価高に対する政府の対応を、評価しますか。

・評価する 16 ・評価しない 77 ・答えない 8

◆政府は、東京電力福島第一原子力発電所の処理水について、放射性物質トリチウムを、日本の排出基準や世界保健機関(WHO)の飲料水基準を下回る濃度まで薄めたうえで、海への放出を24日に始めました。このことを、評価しますか、評価しませんか。

・評価する 57 ・評価しない 32 ・答えない 11